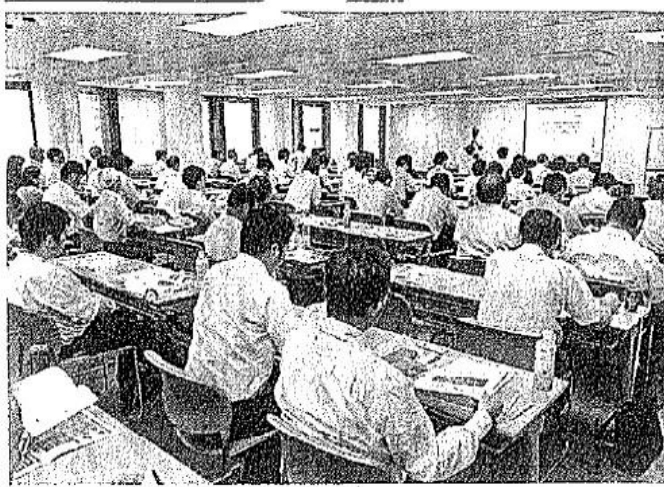


九州支部  
協会の  
ダクミ  
セ

# 災害対策、管理更新テーマに

## 市民意識巡り意見交換も



九州各県から約100人が参加

日本タタイル鉄管協 全国上下水道コンサルタ  
会九州支部は9月26日、福岡市都久志志  
会館でセミナーを開催し、約100人が参加し、



藤野支部長

僅で福岡市内の都久志志会館でセミナーを開催した。講師は三浦勇紀・山口大学副学長、増田貴則・鳥取大学准教授が務めた。九州各県から水道事業者約100人が出席し、災害対策、更新費用に対する市民意識などを巡って意見交換も行った。



三浦副学長

冒頭、同協会の藤野恭裕・九州支部長は「九州地方においても地震、豪雨、台風と自然災害が頻発し、各地で断水が発生している。耐震化、施設の強靱化が急がれる状況だ。改正水道法の幕開けとなり、さらなる水道事業の基盤強化に向けた展開が進むなか、当セミナーが今後のヒントになればと思う」とあいさつした。



増田准教授

三浦副学長は「大規模災害に備える。最近の地震災害と豪雨災害から学ぶ」と題して講演した。阪神・淡路大震災から地震の活動期に入り、南海トラフ巨大地震、首都直下型地震が迫り来る状況にあると説明。福岡県内も例外ではなく、環状断層が活動したときの被害想定をし、努力によって被害を抑制するような対策が必要とする。「水道管路は地震による地盤の大変形や断層変位、津波による衝撃と水圧などに耐震性を、さらに豪雨や洪水への防災性が重要だ。耐震補強した水道管路などは過去の地震でも健在だった。ハード面の対応は極めて重要だ」と語った。

「継続増田准教授の講演テーマは「市民の受け入れ意思と管路更新について」。将来見込まれる水道料金値上げの試算、管路更新・耐震化のための料金値上げがどの程度受け容れられるかの評価、受諾意識に関わる要因の分析などに関する研究成果を紹介した。「更新のための料金値上げを市民に同意されるヒントとして、公正な市民参加による信頼関係の醸成、さらなる更新によるコスト低減効果やリスク低減効果の認知によって値上げの受け容れにつながる」とし、「値上げの前に当然経営努力は必要。避けることが出来ないなら人間の本質を理解したうえで誠実に裏返しに向き合うことが必要だ」と述べた。

セミナーを聴講した田中辰夫・福岡市水道局配水部東部整備課長は「約20年前から重要施設への管路耐震化を進めてきた。それが間違いないなかつたことを再認識し、これからはハード面の強靱化に取り組みを持ちたい」と述べた。また事業費は市民の負担となる。我々がやるべきことを意識してしっかりと自信を持って説明責任を果たす必要がある。難しい問題だがそのヒントを頂いた。満志之・北九州市上下水道局水道部設計課設計第一係長は「我々は水を売っているという感覚がある。が、水道は公の施設だ。水道事業は管路や浄水場など市民の目の届きにくい施設となっている。例えば体育館の立て替えなどは、住民を招いて説明会を開く。そういう視点が必要だと思つた」と感想を語った。